



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東  
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 栗原直彦 TEL 03-5794-3800  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,119	4.8	159	△17.1	159	△17.1	103	△16.9
2018年3月期第1四半期	1,068	26.7	192	—	192	—	124	—

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 103百万円 (△16.9%) 2018年3月期第1四半期 124百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	6.04	6.01
2018年3月期第1四半期	7.31	7.26

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	4,623	2,634	55.5
2018年3月期	4,648	2,675	56.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 2,566百万円 2018年3月期 2,613百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,160	15.1	910	11.1	910	10.0	620	9.8	36.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	17,159,200株	2018年3月期	17,154,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	500株	2018年3月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	17,157,392株	2018年3月期1Q	17,079,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に緩やかな景気回復基調を継続いたしました。しかしながら、人手不足による人件費の上昇や原油高による原材料費の高騰、米国に端を発する貿易摩擦問題等、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、単にストレスチェック義務化対応商品の提供先拡大にとどまらず、顧客企業の職場の活性化と生産性向上を図るための各種ソリューション商品の提案営業を推進いたしました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業及び就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、今後の各部門の事業展開を見据えて要員を先行配置したことに伴い人件費が増加し、また、メンタリティマネジメント事業において、ストレスチェック実施後の個人や組織の課題改善のためのソリューションビジネスを強化するための諸施策実施費用を計上したことにより、売上高費用比率は上昇いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,119百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は159百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は159百万円（前年同期比17.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

#### (メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、法制化3年目にあたり、企業におけるストレスチェック結果活用ニーズの高まりを受け、当社の知見とノウハウに基づくソリューション商品単体での販売を開始したほか、他社のストレスチェック義務化対応サービスを利用中の企業が、当社サービスへのスムーズな切り替えを行うことに対応した商品を新たにラインアップに加えました。また、ストレスチェック後の個人のセルフケア支援策や組織診断結果に基づく職場環境改善策、メンタルヘルスとフィジカルヘルスの融合を見据えた健診結果管理システムを提案する等の活動を重点的に推進することにより、新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕に取り組みました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」の売上が伸長し、増収となりました。費用面につきましては、サービス提供先及び利用者数増加に伴うオペレーション関連費用が増加したことに加え、新たな商品及びサービス開発体制の強化や、ストレスチェック後のソリューション商品提供に注力した営業活動への積極的な人的資源の投下を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は784百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は164百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

#### (就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーや地方等の有力な保険代理店との連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業活動を展開いたしました。また、飛躍的に増加した当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業への販売体制の強化を行いました。一方、既存契約先へのアプローチといたしましては、顧客企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施するとともに、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、販売体制とオペレーション体制の人員配置見直しによる営業機能の強化を実施した結果、人件費及び関連諸費用が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は256百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は121百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### (リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期比で若干の減収となりました。費用面につきましては、オペレーション業務の改善等を推進して引き続きコスト抑制に取り組みました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は78百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は63百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より24百万円減少し、4,623百万円となりました。流動資産は61百万円増加し、3,500百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加した一方で、保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は86百万円減少し、1,123百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より17百万円増加し、1,989百万円となりました。流動負債は17百万円増加し、1,926百万円となりました。これは主に、前受収益が増加した一方で、保険料預り金が減少したことによるものです。固定負債は特段の変動は無く、ほぼ横ばいとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より41百万円減少し、2,634百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は57.7%となります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2018年5月14日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,052	2,590,834
受取手形及び売掛金	670,838	590,000
保険代理店勘定	468,263	179,134
その他	121,377	140,547
流動資産合計	3,438,531	3,500,516
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	245,095	245,225
減価償却累計額	△82,196	△86,944
建物附属設備(純額)	162,898	158,280
工具、器具及び備品	188,027	188,751
減価償却累計額	△133,727	△138,523
工具、器具及び備品(純額)	54,299	50,228
有形固定資産合計	217,197	208,508
無形固定資産		
のれん	253,520	239,818
ソフトウェア	479,342	465,961
ソフトウェア仮勘定	8,129	353
その他	10,531	8,767
無形固定資産合計	751,524	714,901
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,806
敷金及び保証金	153,343	152,176
繰延税金資産	76,591	37,903
その他	8,186	7,166
投資その他の資産合計	240,927	200,052
固定資産合計	1,209,649	1,123,462
資産合計	4,648,181	4,623,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	152,477	25,870
前受収益	660,943	1,056,735
保険料預り金	468,263	179,134
賞与引当金	163,175	74,867
その他	294,682	420,244
流動負債合計	1,909,542	1,926,853
固定負債		
資産除去債務	62,649	62,738
固定負債合計	62,649	62,738
負債合計	1,972,191	1,989,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	314,241	316,293
資本剰余金	265,831	267,883
利益剰余金	2,033,332	1,982,607
自己株式	△163	△163
株主資本合計	2,613,241	2,566,622
新株予約権	62,748	67,764
純資産合計	2,675,989	2,634,386
負債純資産合計	4,648,181	4,623,978

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,068,437	1,119,407
売上原価	186,808	205,665
売上総利益	881,628	913,741
販売費及び一般管理費	688,715	753,911
営業利益	192,912	159,830
営業外収益		
受取配当金	75	75
未払配当金除斥益	243	153
その他	26	25
営業外収益合計	345	253
営業外費用		
支払利息	527	237
営業外費用合計	527	237
経常利益	192,730	159,846
税金等調整前四半期純利益	192,730	159,846
法人税、住民税及び事業税	24,849	17,499
法人税等調整額	43,110	38,687
法人税等合計	67,959	56,186
四半期純利益	124,771	103,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,771	103,659

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	124,771	103,659
四半期包括利益	124,771	103,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,771	103,659
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	745,382	240,148	82,905	1,068,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	745,382	240,148	82,905	1,068,437
セグメント利益	184,499	126,751	67,533	378,784

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,784
全社費用(注)	△185,872
四半期連結損益計算書の営業利益	192,912

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	784,334	256,597	78,476	1,119,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	784,334	256,597	78,476	1,119,407
セグメント利益	164,424	121,069	63,703	349,196

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	349,196
全社費用(注)	△189,366
四半期連結損益計算書の営業利益	159,830

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2018年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上とともに、M&Aや他社との資本・業務提携などへの積極的活用を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.75%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2018年8月9日～2018年11月9日                          |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                               |